

浜銀総研 News Release



2010年 5月11日

2010年夏の神奈川県民ボーナスの見通し

企業収益の回復を反映して民間1人あたりボーナスは2年ぶりに増加

要 旨

今夏の神奈川県における民間ボーナス支給は、企業収益の改善を反映して、1人あたり支給額が前年比1.2%増の48.4万円になると予測した。また雇用者数と支給者割合についても、それぞれ前年水準を上回ることから、支給対象者数も増加すると見込まれる。このため、支給総額は同3.1%増と、2年ぶりに増加する見通しである。

一方、公務員の1人あたり支給額は前年比0.1%減を見込む。この結果、民間と公務員を合わせた官民計の1人あたり支給額は同0.9%増となり、官民計の支給総額も同2.6%増と、前年実績を上回る見通しである。

雇用・所得情勢は相変わらず厳しい状況が続いているものの、個人消費の一部に明るさがみられるようになった。こうした状況下で、ボーナスの支給額が増加することは、家計支援策として6月から支給が始まる子ども手当と合わせて、夏場の個人消費を下支えすると考えられる。

県内景気は上向きの動きが続いており、2009年度下期の収益は大幅に改善

神奈川県内の景気は、輸出の増加や生産の回復を背景に持ち直しの動きが続いている。日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査（神奈川県分、2010月3月調査）」によれば、今夏のボーナスの動向に大きな影響を与える2009年度下期の経常利益（実績見込み、プラント除く全産業）は、前年の15.2倍と大幅な改善となった。業種別にみると、製造業が前年の赤字から黒字となった一方、非製造業でも同64.9%の増益となった。こうした状況を反映して、今夏の神奈川県民のボーナスは2年ぶりに増加すると予想される。

民間ボーナスは1人あたり支給額が前年比1.2%増、支給総額が同3.1%増

こうした状況を踏まえて今夏の県民ボーナスの予測を行ったところ、民間企業に勤める県民の支給対象者1人あたりの支給額は前年比1.2%増の48.4万円になる見通しとなった（表-1）。2009年のボーナスは夏冬ともに前年比で大幅な落ち込みとなったが、今夏のボーナスは小幅ながらも3期（半期ベース）ぶりの増加に転じると予測した（表-2）。内訳をみると、「県内在住かつ県内従業（30人以上事業所）」が52.0万円と同2.1%の増加を見込む一方、「同（30人未

満事業所)」に関しては、前述の短観で中小企業が業況判断D I（先行き）の悪化を見込むなど、依然として慎重な見方を崩していないことから、34.3万円と同0.8%の減少になると予測した（表 - 3）。

また、企業の雇用者数は全体として増加が見込まれる。さらに、企業業績の回復を受けてボーナスを支給する企業が増加するなど、支給者割合は上昇すると予想される。この結果、民間1人あたり支給額に支給対象者数を掛け合わせた民間の支給総額は同3.1%増の1兆5,064億円と増加する見込みである。

官民計では1人あたりが前年比0.9%増、支給総額では同2.6%増

一方、公務員1人あたりのボーナス支給額は前年比0.1%減となる見込みである。2009年の神奈川県人事委員会の給与勧告において、2010年度分の公務員の期末・勤勉手当の年間支給月数は前年水準に据え置くこととされた。そのため今夏の支給月数は前年と同じ1.95か月分となった。支給月数は変わらないものの、人事委員会の勧告に基づき月例給が減少することから、1人あたりのボーナス支給額は減少する。職員数も同1.0%減を見込んでおり、公務員の支給総額は同1.1%減となると予想される。

この結果、民間と公務員を合わせた官民計の1人あたり支給額は前年比0.9%増となり、官民計の支給総額も同2.6%増の1兆7,064億円と前年実績を上回ると予想される（表 - 4）。

ボーナス支給総額の増加がボーナス商戦を下支え

最近の個人消費の状況をみると、乗用車販売台数や家電販売額が高水準で推移しているものの、景気対策（エコカー減税・補助金やエコポイント制度）の効果は徐々に弱まりつつある。また雇用・所得情勢も相変わらず厳しい状況が続いている。しかし横浜市内の百貨店売上高が25か月ぶりに前年比で増加に転じるなど、個人消費の一部に明るさもみられる。こうした状況下、ボーナスの支給総額が増加することは、家計支援策として6月から支給が始まる子ども手当と合わせて、個人消費の下支えに寄与すると考えられる。

【本件についてのお問い合わせ先】

（株）浜銀総合研究所 調査部 遠藤 裕基

電話：045-225-2375（ダイヤルイン）

E-mail：y-endo@yokohama-ri.co.jp

(表 1) 民間ボーナス(夏季)の推移

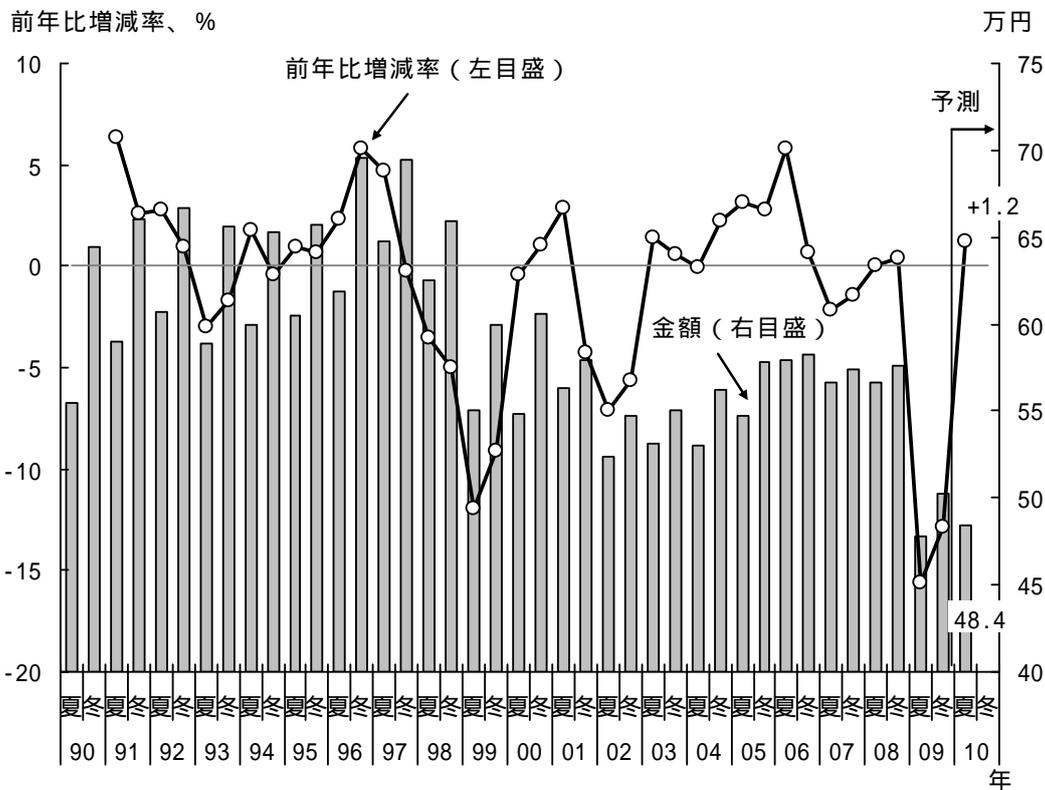
(上段：金額、下段：前年比増減率)

| | 2002年 平成14年 | 2003年 平成15年 | 2004年 平成16年 | 2005年 平成17年 | 2006年 平成18年 | 2007年 平成19年 | 2008年 平成20年 | 2009年 平成21年 | 2010年 平成22年 |
|--------------------|-------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 民間 1人あたり 支給額 | 万円 52.4 % | 53.1 | 53.1 | 54.7 | 57.9 | 56.6 | 56.7 | 47.8 | 48.4 |
| | 7.1 | 1.4 | 0.1 | 3.1 | 5.8 | 2.2 | 0.1 | 15.6 | 1.2 |
| 民間 支給総額 | 億円 17,174 % | 16,877 | 16,354 | 16,638 | 18,276 | 17,955 | 18,393 | 14,605 | 15,064 |
| | 8.4 | 1.7 | 3.1 | 1.7 | 9.8 | 1.8 | 2.4 | 20.6 | 3.1 |

(注1)「民間」とは県民で民間事業所に勤務している常用雇用者(県内に住み県内で働いている人、県内に住み県外で働いている人の合計、県外に住み県内で働いている人は含まない)。

(注2)2009年以前は実績推計、2010年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって、今後変更されることがある。

(表 2) 民間1人あたりボーナス支給額の推移



(表 - 3) 民間ボーナス予測の概要

| | 雇用者数 (万人) | × | 支給者割合 | × | 1人あたり 支給額 (万円) | = | 総額 (百億円) |
|--------------------------|---------------|---|------------------|---|----------------------|---|---------------|
| 民間 | 366.5 0.2% | | 84.9% (+1.5%) | | 48.4 1.2% | | 150.6 3.1% |
| 県内在住かつ県内従業 (30人以上事業所) | 150.6 0.5% | | 82.0% (+1.5%) | | 52.0 2.1% | | 64.2 4.4% |
| 同上 (30人未満事業所) | 109.5 0.4% | | 82.0% (+1.5%) | | 34.3 0.8% | | 30.8 0.6% |
| 県内在住で県外従業 | 106.4 0.3% | | 91.6% (+1.6%) | | 56.9 1.1% | | 55.4 3.2% |

- (注1) 下段は前年比増減率。ただし、支給者割合については前年差。
(注2) 雇用者数は、過去の伸び率などを参考にして求めた2010年6月の予測値。
(注3) 支給者割合は雇用者のうちボーナスを支給される者の割合であり、過去の変動などを参考にして推定した。
(注4) 1人あたり支給額は、企業収益の動向などを説明変数とする関数推計などを参考にして予測した。

(表 4) 官民ボーナス(夏季)の推移

(上段：金額、下段：前年比増減率)

| | 2002年 平成14年 | 2003年 平成15年 | 2004年 平成16年 | 2005年 平成17年 | 2006年 平成18年 | 2007年 平成19年 | 2008年 平成20年 | 2009年 平成21年 | 2010年 平成22年 |
|---------------------|-------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 官民計 1人あたり 支給額 | 万円 55.5 % | 56.9 | 56.4 | 58.2 | 60.9 | 59.6 | 59.6 | 50.8 | 51.3 |
| | 6.4 | 2.6 | 0.8 | 3.1 | 4.6 | 2.1 | 0.1 | 14.7 | 0.9 |
| 官民計 支給総額 | 億円 19,636 % | 19,550 | 18,828 | 19,162 | 20,725 | 20,357 | 20,639 | 16,625 | 17,064 |
| | 7.6 | 0.4 | 3.7 | 1.8 | 8.2 | 1.8 | 1.4 | 19.4 | 2.6 |

- (注1) 「官民計」は(表 - 1)に示した「民間」と県民で公務に就いている常用雇用者をあわせたもの。
(注2) 2009年以前は実績推計、2010年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって、今後変更されることがある。

(表 - 5) 夏のボーナスを取り巻く経済環境 (神奈川県)

| | | | 2007年夏 (2006年度下期) | 2008年夏 (2007年度下期) | 2009年夏 (2008年度下期) | 2010年夏 (2009年度下期) |
|-----------------------|----------|---------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 企業収益 | 経常利益 | (前年比、%) | 6.0 | 3.1 | 95.4 | 3.7倍 |
| | 売上高経常利益率 | (%) | 4.34 | 4.44 | 0.26 | 3.03 |
| 雇用情勢 | 有効求人倍率 | (倍) | 0.97 | 0.94 | 0.64 | 0.37 |
| 物価動向 | 消費者物価指数 | (前年比、%) | 0.4 | 0.6 | 0.5 | 1.8 |
| 春季賃上げ率 (かながわ労働センター調べ) | | | 1.76 | 1.63 | 1.30 | 1.29 |

(注1) 企業収益は日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査(2010年3月 神奈川県分)」による全産業(含むプラント)ベースの数値。

(注2) 有効求人倍率は新規学卒者を除きパートを含むベース。季節調整値。

(注3) 春季賃上げ率は各年春の数値。2010年は3月18日時点の妥結状況。

(注4) 春季賃上げ率は神奈川県の数値。

以 上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。